製品安全におけるNITEの役割

~NITE製品安全業務の概要~

平成22年2月9日 製品安全センター所長 山本 修



NITE(ナイト)とは

NITEは「くらしの安全・安心」を支援しています

ナイト(NITE)は、 製品事故の公的な 原因究明機関です。

製品事故の原因を分析して、経済産業省と連携して製品の改善等のものづくりや製品の回収などの事故対策に貢献することを使命としています。

信頼できる技術と情報の提供

製品事故の調査・分析、安全 情報の提供

バイオ

テクノロジ-

分野

微生物のパワーを パイオ産業の

微生物の 保 存 提 供 、 ゲノム解析 生活 安全分野 幕らしの安心を支援。 安全・快適さに関する 情報を発信

管理分野

_____ 試験 • 検査機関の 信頼性評価

適合性 認定分野 市場のグローバル化に 対応し、国際ルール による総定を実施

nite

様々な分野の技術者が結集 約160人の技術者が 全国10か所で事故原因を究明

化学物質の安 全情報の提供

NITE(ナイト)の全国組織

nite





食器洗い乾燥器現場調査

東北支所

本所

九州支所



自転車フレーム耐振性試験

中国支所

四国支所

08

北関東支所



北海道支所

発火燃焼実験 (消防機関との連携)

大阪 本部



焼損したテレビの分解調査



アレルギー原因物質の特定



シュレッダー吸い込み実験

製品事故の情報収集、調査・分析、公表

nite

消費生活用製品安全法等に基づき、消費者が使用する工業製品に関する事故の情報を収集し、原因を究明。 その結果を公表、情報提供し、事故の再発・未然防止に貢献。

製造事業者 輸入事業者

消防、警察、消費生活センター等

重大製品事故

非重大製品事故

重大製品事故/非重大製品事故

報告

消費者庁/ 経済産業省 事故情報の提供・報告



消費生活用製品安全法 第36条第4項及び第32条の21 第2項に基づく調査指示 情報提供

nite

(科学的かつ中立な 立場で原因究明)

重大製品事故:

火災、死亡、CO中毒など 非重大製品事故:

重大製品事故以外の事故

事故品分析 リスク分析 経年劣化分析

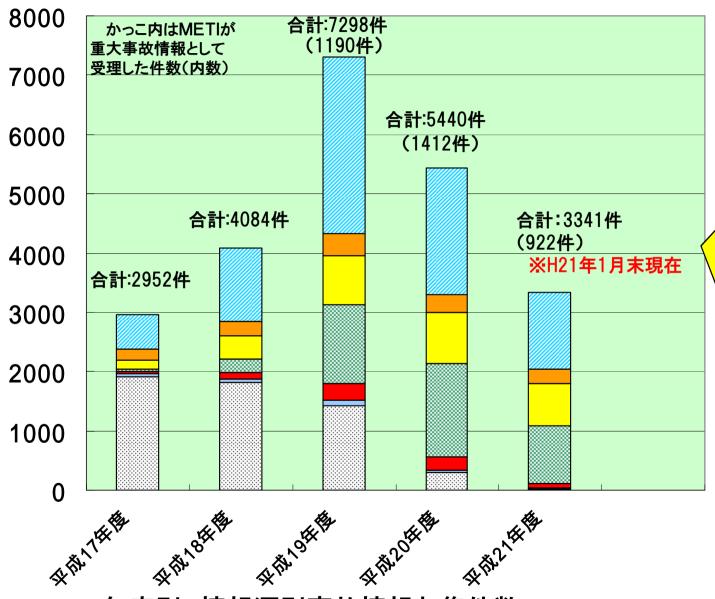
- 〇消安法に基づく命令等
- 〇法規制制度の改正
- 〇規格・基準の制定・改正



インターネット等による公 表、情報提供



NITEの事故情報収集件数の推移(情報源別) nite



年度別、情報源別事故情報収集件数

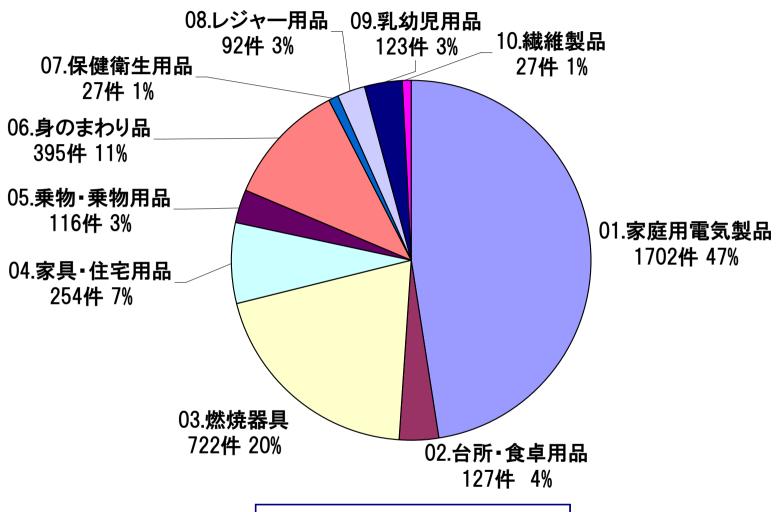
平成19年度は、消費生活用製品安全法改正を受け、過去に遡って事業者からの事故情報報告を受け付けたため、一時的に急増。

平成20年度は制度が定着。また同一製品の多発案件が減少したこと等により、件数が安定。

- ☑製造事業者等
- □消防機関等
- □消費生活センター
- ■経済産業省
- ■消費者
- ■その他
- ■新聞等

平成20年度非重大製品事故収集結果





製品区分別事故情報件数

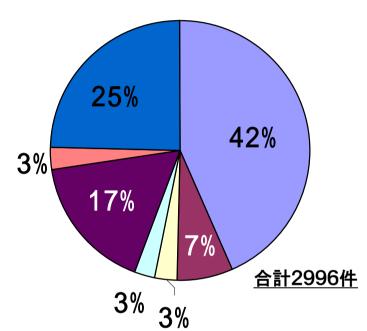
合計3585件

平成20年度非重大製品事故調査結果

nite

「誤使用・不注意の事故」 の多い5品目

品目	件数	割合%
ガスこんろ	98件	19.4%
石油ストーブ	28件	5.6%
電気ストーブ	26件	5.2%
ガスふろがま	18件	3.6%
配線器具	16件	3.2%
小計	186件	36.9%
総計	504件	100.0%



「製品に起因する事故」 の多い5品目

品目	件数	割合%
ノートパソコン	132件	8.3%
カイロ	96件	6.0%
直流電源装置	92件	5.8%
石油給湯器	85件	5.4%
電気ストーブ	84件	5.3%
小計	489件	30.8%
総計	1587件	100.0%

- ■設計・製造に起因する事故
- □経年劣化による事故
- ■誤使用・不注意による事故
- ■原因が不明の事故

- 設計・製造と使用方法に起因する事故
- □設置施工による事故
- ■製品に起因しない事故

事故原因別事故情報件数

平成20年度に受付けた案件のうち、事故動向等解析 専門委員会に諮られた2996件について、事故原因 区分別件数の割合

NITEの事故原因究明の特長

◆事故原因究明

電気、機械、化学等の技術 者により、収集した全ての 事故情報について調査、 原因究明を実施していま す。

外部機関(消防、大学、公 設試等)と密接に連携して 調査を行っています。 事故発生後、迅速に現地 において事故品を確保す るとともに、現場調査を 実施しています。

過去の事故情報を基にリスク分析を実施しながら 効率的な原因究明を行っ ています。 事故の種類に応じ、全国 各地で保有する設備を活 用して行っています。

◆経済産業省への報告、提言

事故の原因究明の結果を リスク分析結果とともに 速やかに経済産業省へ報 告しています。 事故原因に応じ、事故の 再発防止のための対策を 提言しています。 未然防止のための対策を 提言しています。

事故原因の究明事例 ① (対策提言/法律改正) nite

FF式暖房機

一酸化炭素中毒事故。 平成17年に4件発生。 死亡者2名。



消費生活用製品安全法の規定に 基づく回収等の緊急命令

事故原因 を究明 CO中毒の原因を徹 底調査。

ホース劣化原因、燃焼排ガス漏れのメカニズムを解明。

製造事業者 による製品 回収

法改正

安全装置の設置や、劣化に対す る点検の実施による再発防止対 策を提言・公表 当該製品を含み、 長期使用製品安全 点検制度が導入さ れた。

ガス給湯器

一酸化炭素中毒事故。 平成17年11月までに28 件発生。 死亡者21名。



自主回収 品の調査 を実施 CO中毒の原因を徹底調査。 排気ファン作動不良、燃焼排 ガス漏れのメカニズムを解明。

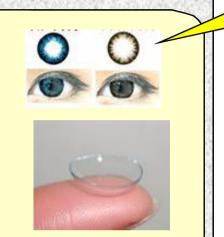
消費生活用製品安全法の規定に 基づく回収等の緊急命令

製造事業者による製品回収

事故原因の究明事例 2 (対策提言/法律改正) nite

おしゃれ用 度無しカラーコン タクトレンズ

若者たちの間で流行している度無しカラーコンタクトレンズの装用による眼障害が多発。



医療機関からの事故通知 平成19年度28件

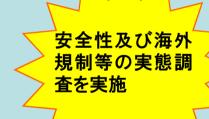
生活者から求められるレンズの安全性について、有識者、関係省庁等(厚労省、国立医薬品食品衛生研究所、国民生活センター等)からなる委員会をNITE内に発足



- 1. 製造、流通等
- 2. 装用被害、使用実態状況

(社)日本眼科医師会の協力のもと、眼科医(12,877人)を受診した患者にアンケートを実施。(実施期間:平成19年12月から平成20年2月) 眼科医145人から186件の眼障害事例の回答

- 3. 製品の品質・表示調査
- 4. 海外規制



経済省、厚労省に眼障害を防止するための提言



薬事法の対象に!

事故原因の究明事例 3 (対策提言/基準改正) nite

電動車いす

日常生活における移動に 不自由をきたした高齢者等 が利用するハンドル形電動 車いすで重大事故が多発。



安全性 に係る 実態調査 を実施



2008年1月までにNITEが受付けた事故情報の内、 ハンドル形の事故が61%を占める。 ハンドル形の事故の内、人への被害があった場合 は、重篤な結果を招く場合が多い。

- -2007年度末に、現在市販中のハンドル形電動車いすの試買テストを実施し、提言を とりまとめ、経済産業省に報告。
- ・現在、任意規格であるJIS規格の改正内容を規定するべく作業中。 (平成21年12月21日 公布)

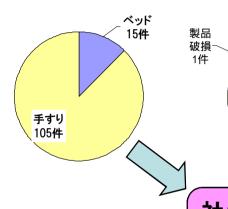
事故原因の究明事例 ④(対策提言/基準改正) nite

介護用ベッド

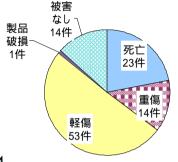
平成13年~平成20年10月末までの介護用ベッド(電動ベッド含む)に関する事故情報は120件。 うち、介護用ベッドの手すり(サイドレールを含む)に関する事故情報は105件。

安全性に係る実態調査を実施

介護用ベッド種類別事故件数(全120件)



介護用ベッド手すり被害別 (手すり事故全105件)



社告

介護用ベッド:1件 介護用ベッド手すり:1件

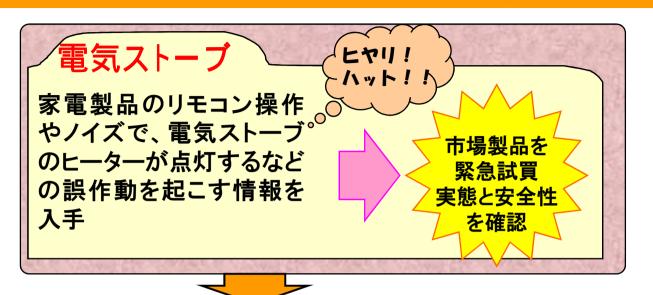
介護用ベッド手すりの死亡事故の再発防止のための規格基準の作成

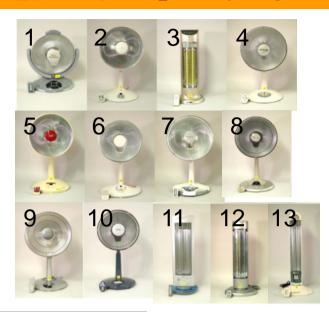
- ・介護用ベッド手すりの隙間による頚部の挟み込みの死亡事故に対する再発防止対応
- NITEで実施中の福祉用具の共通規格開発事業で得た基礎データを提供・活用



介護用ベッド手すり(グリップ)は、日本工業規格(JIS)に基準がなかったため、NITE、経済産業省、日本福祉用具・生活支援用具協会、文化用品安全試験所が協力して頚部挟み込みを確認する試験方法を作成し、JIS T 9254(在宅用電動介護用ベッド)に盛り込んだ改正案を作成した。 (→ 2009年3月20日制定)

事故原因の究明事例 5 (対策提言/基準改正) nite





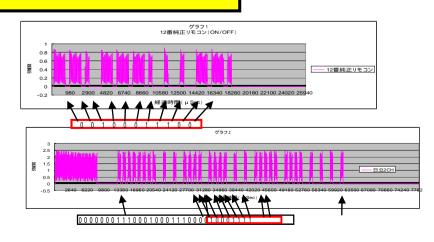
リモコン付き電気ストーブが他の電気製品のリモコン操作で誤作動確認

誤作動によって意図せず電源が入ることにより火災事故等が生じる可能性があり経済産業省へ報告

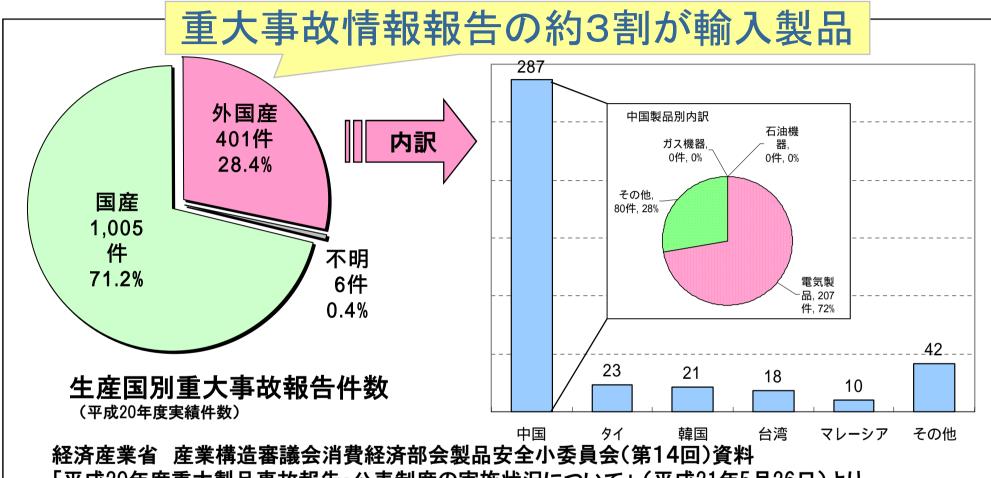
電気用品安全法の技術基準を改正

◆リモコンによる電源のON機能の禁止 平成19年9月18日から施行

事故の未然防止に寄与!



海外からの輸入製品事故(NITEの主な輸入製品対策) Nite



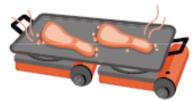
経済産業省 産業構造審議会消費経済部会製品安全小委員会(第14回)資料 「平成20年度重大製品事故報告・公表制度の実施状況について」(平成21年5月26日)より (製品事故に非該当、消費生活用製品安全法対象外、危害の内容が非該当、重複のものも含む)

nite

誤使用・不注意による事故事例

カセットこんろの爆発

カセットこんろを並べて、こんろを 覆うような大きな調理器具(鉄板、 鍋)を使用するなどしたところ、調 理器具の輻射熱でボンベが過熱され て爆発しました。





カセットこんろ2台を 横に並べ、鉄板を上に 載せてバーナーを点火



左側のカセットこん ろのカセットボンベ が破裂、爆発

IHこんろの天ぷら油火災

底が平らではなく、凹凸のある鍋を使用していたために、センサーが鍋底の温度を感知できず、また、使用者が調理中にその場を離れたことから、油が過熱・発火しました。



白煙が立ち上がるなべ

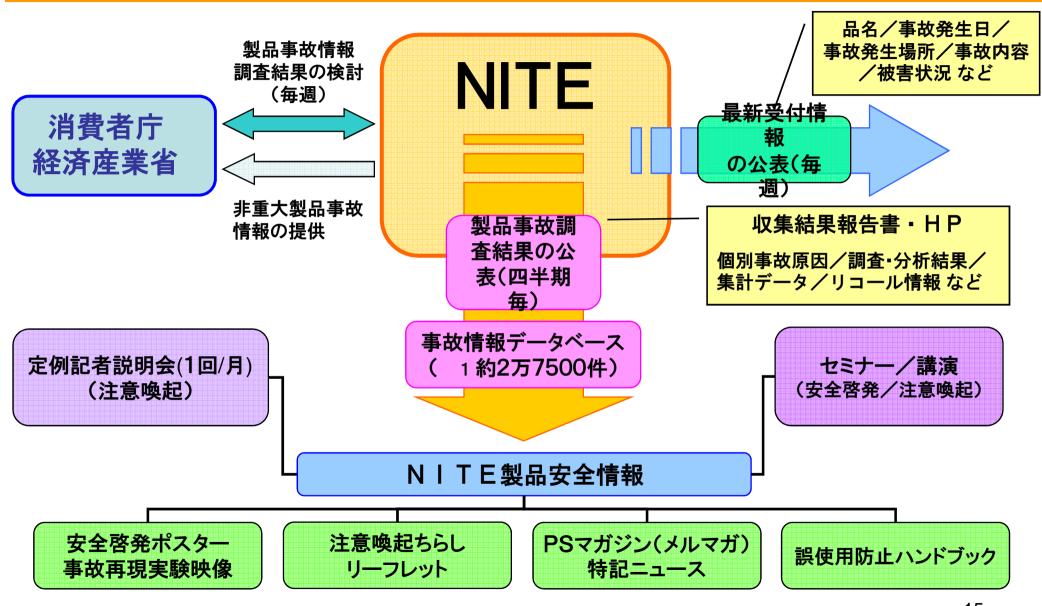


自然発火した調理油

14

製品事故情報、製品安全情報の提供

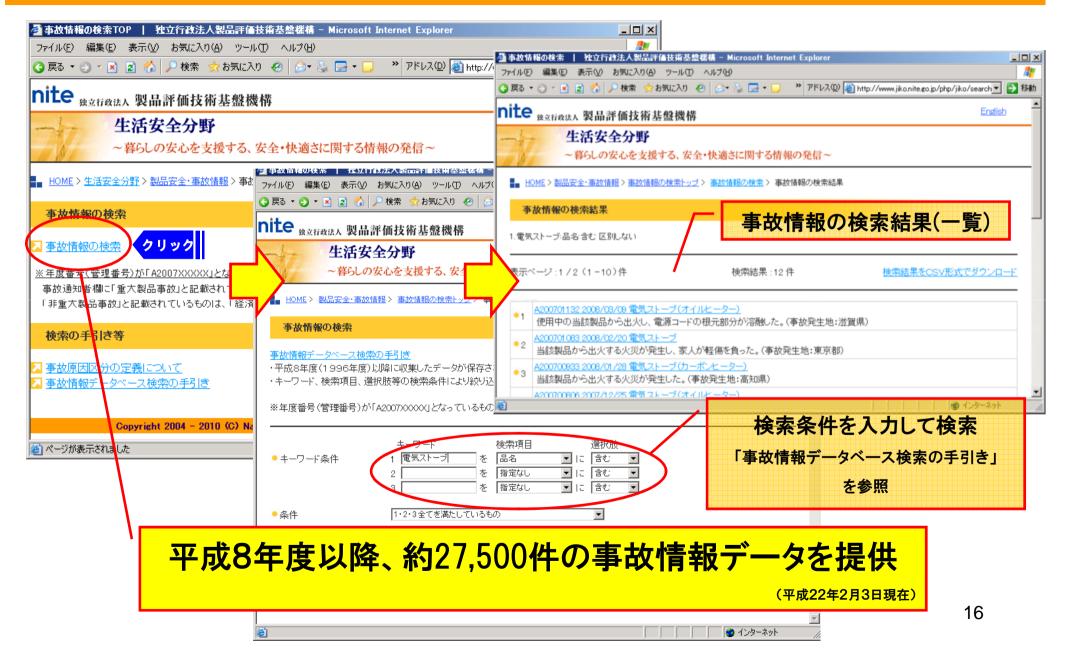
nite



15

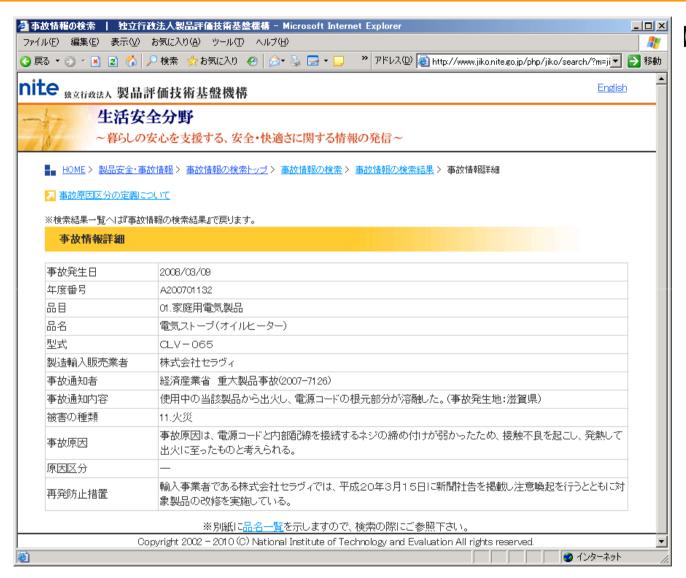
製品事故情報の検索

nite



事故情報テータの詳細





【公表事項】

- •事故発生日
- •年度番号
- •品目、品名、型式
- •製造輸入販売事業者
- •製品使用期間
- •事故通知者
- ▶事故通知内容及び被害の種類
- 事故原因及び原因区分
- •再発防止措置

最新の社告・リコール情報





社告・リコールデータを1,270件提供、検索が可能

NITEの発行物

🎑 製品安全・事故情報

↑ ▼ ■ ▼ 鳥 ▼ P ページ(P) ▼ ③ ツール(O) ▼



生活安全分野

~暮らしの安心を支援する、安全・快適さに関する情報の発信~

■ NITE・ップ > 生活安全分野 >製品安全・事故情報

── 社告・リコール ── 特記ニュース ── 最新事故情報 ── 事故の調査結果(検索)

製品安全・事故情報

ミニポスター (一部動画付)

消費者のみなさまへ

. 注意喚起リーフレット>> 注意喚起ちらし>> ミニポスター(一部動画付)>>

誤使用防止ハンドブック>> 生活安全ジャーナル >>

製品安全情報マガジン(PSマガジン)>>

What's New≫

プレスリリース >>

特記ニュース>>

最新事故情報 >>

事故情報の検索 >>

社告・リコール情報 >>

社告・リコールの検索≫

製品安全·事故情報

消費生活用製品(家庭用電気製品、燃焼器具、乗物、レジャー用品、乳幼児用品等)の欠陥等により人的被害が生じた事故、人的被害が発生する 可能性の高い物的事故、及び製品の欠陥により生じた可能性のある事故に関する情報を提供しています。

発行物



季節別に発生する事故事例と事故防 止のポイントをわかりやすく説明した リーフレットです。





誤使用事故を防止する目的で、消費者用、 事業者用の2つのハンドブックを作成しました。



定期発行物





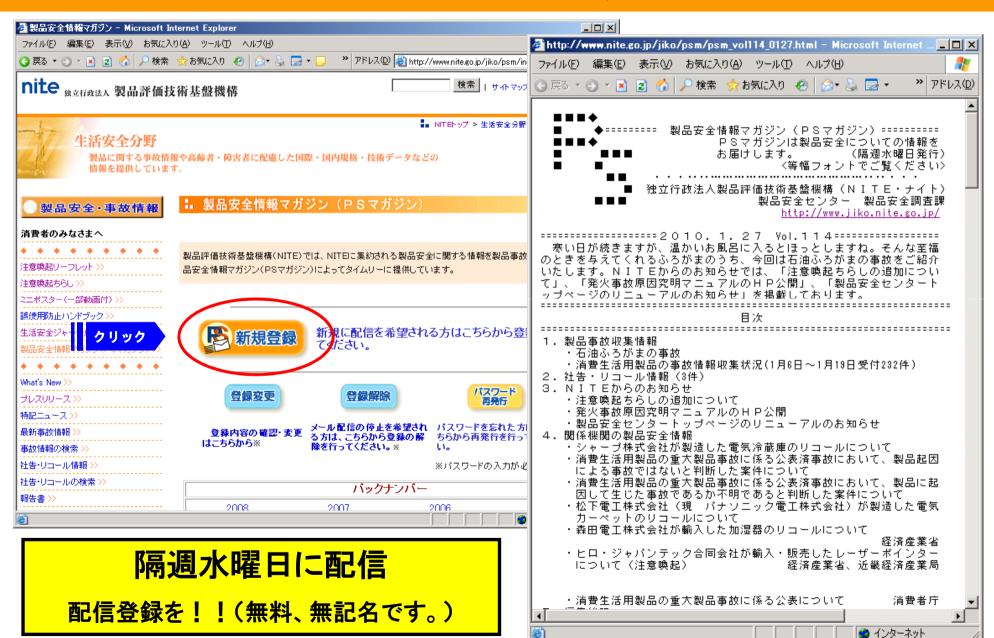
ミニポスターと再現実験映像

nite



PSマガジン

nite



事故ナイトいわね

安心を未来につなぐナイトです。



独立行政法人 製品評価技術基盤機構

● 製品安全センター